

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																		
						財政健全化等	×																																																																								
市町村名	始良市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	31,781,561	29,048,475	実質収支比率	5.7	5.8																																																																		
						首都	×	歳出総額	30,722,965	27,926,548	経常収支比率	91.3	91.1																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	1,058,596	1,121,927	(※1)	(98.0)	(98.4)																																																																		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	97,559	137,877	標準財政規模	16,941,299	16,973,575																																																																		
人口	22年国調(人)		74,809		産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	961,037	984,050	財政力指数	0.47	0.46																																																																		
	17年国調(人)		74,840			山振	×	単年度収支	-23,013	-408,417	公債費負担比率	18.5	18.8																																																																		
	増減率(%)		-0.0			低開発	○	積立金	3,000	3,000	健全化判断比率																																																																				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		76,235		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	900,000	600,000	実質赤字比率	-	-																																																																
	うち日本人(人)		76,091			第1次	1,232	1,689	指数表選定	○	実質単年度収支	-920,013	-1,005,417	連結実質赤字比率	-	-																																																															
	26.01.01(人)		75,964				3.9	5.1	基準財政収入額	6,104,086	5,959,448	資金不足比率(※4)																																																																			
	うち日本人(人)		75,820			第2次	6,206	6,697	基準財政需要額	12,925,589	12,775,223	将来負担比率	66.7	56.1																																																																	
	増減率(%)		0.4				19.5	20.2	標準税収入額等	7,775,811	7,642,347																																																																				
	うち日本人(%)		0.4			第3次	24,390	24,495	経常経費充当一般財源等	15,625,057	15,595,580																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )		231.25		76.6	74.1		歳入一般財源等	19,692,344	19,710,392																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		323																																																																													
世帯数(世帯)		30,478																																																																													
職員の状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,415,769	32,537,601																																																																				
	市区町村長	1	8,680		一般職員	533	1,677,351	3,147	うち公的資金	28,066,294	27,013,564																																																																				
	副市区町村長	2	6,860		うち消防職員	89	246,797	2,773	債務負担行為額(支出予定額)	10,366,881	4,082,669																																																																				
	教育長	1	6,470		うち技能労務職員	14	50,050	3,575	収益事業収入	-	-																																																																				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	20	70,332	3,517	土地開発基金現在高	1,069,600	1,068,600																																																																				
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,958,400	3,355,400																																																																				
	議会議員	22	2,850		合計	553	1,747,683	3,160	財政調整基金	587,400	726,700																																																																				
					ラスバイレス指数			99.4	減債基金	2,486,252	2,447,219																																																																				
									その他特定目的基金																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 始良市国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td></td> <td>(9) 始良市水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 始良市簡易水道施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td>(17) 始良市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 始良市地下水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 始良市国民健康保険特別会計施設勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 始良市農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(18) 始良市文化振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 始良市介護保険特別会計保険事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 始良市土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 始良市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(4) 始良市国民健康保険特別会計事業勘定		(9) 始良市水道事業会計		(10) 始良市簡易水道施設事業特別会計		(13) 始良・伊佐地区介護保険組合	(17) 始良市土地開発公社	(2) 始良市地下水処理事業特別会計		(5) 始良市国民健康保険特別会計施設勘定				(11) 始良市農業集落排水事業特別会計		(14) 鹿児島県市町村総合事務組合	(18) 始良市文化振興公社	(3) 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計		(6) 始良市介護保険特別会計保険事業勘定				(12) 始良市土地区画整理事業特別会計		(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(7) 始良市後期高齢者医療特別会計						(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				(8) 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																							
(1) 一般会計		(4) 始良市国民健康保険特別会計事業勘定		(9) 始良市水道事業会計		(10) 始良市簡易水道施設事業特別会計		(13) 始良・伊佐地区介護保険組合	(17) 始良市土地開発公社																																																																						
(2) 始良市地下水処理事業特別会計		(5) 始良市国民健康保険特別会計施設勘定				(11) 始良市農業集落排水事業特別会計		(14) 鹿児島県市町村総合事務組合	(18) 始良市文化振興公社																																																																						
(3) 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計		(6) 始良市介護保険特別会計保険事業勘定				(12) 始良市土地区画整理事業特別会計		(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
		(7) 始良市後期高齢者医療特別会計						(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																							
		(8) 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定																																																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,923,494	21.8	6,748,148	42.3	普通税	6,745,200	97.4	-	
地方譲与税	248,463	0.8	248,463	1.6	法定普通税	6,745,200	97.4	-	
利子割交付金	11,757	0.0	11,757	0.1	市町村民税	2,958,916	42.7	-	
配当割交付金	33,562	0.1	33,562	0.2	個人均等割	112,910	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,984	0.1	22,984	0.1	所得割	2,501,312	36.1	-	
地方消費税交付金	722,194	2.3	722,194	4.5	法人均等割	147,902	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	37,180	0.1	37,180	0.2	法人税割	196,792	2.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,153,058	45.5	-	
自動車取得税交付金	16,677	0.1	16,677	0.1	うち純固定資産税	3,107,467	44.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,027	2.6	-	
地方特例交付金	41,942	0.1	41,942	0.3	市町村たばこ税	451,199	6.5	-	
地方交付税	8,518,416	26.8	7,997,375	50.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	7,997,375	25.2	7,997,375	50.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	521,041	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	178,294	2.6	-	
(一般財源計)	16,576,669	52.2	15,880,282	99.6	法定目的税	178,294	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	13,362	0.0	13,362	0.1	入湯税	2,949	0.0	-	
分担金・負担金	300,871	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	474,814	1.5	21,383	0.1	都市計画税	175,345	2.5	-	
手数料	179,768	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,106,100	16.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,469,275	7.8	-	-	合計	6,923,494	100.0	-	
財産収入	155,543	0.5	20,511	0.1					
寄附金	3,427	0.0	-	-					
繰入金	1,174,072	3.7	-	-					
繰越金	621,927	2.0	-	-					
諸収入	349,133	1.1	1,142	0.0					
地方債	4,356,600	13.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,168,100	3.7	-	-					
歳入合計	31,781,561	100.0	15,936,680	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.4	98.4
現計	93.6	93.3
市町村民税	98.4	94.8
純固定資産税	98.2	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,171,989	実質収支	611,270
簡易水道	101,416	再差引収支	377,245
下水道	63,193	加入世帯数(世帯)	11,270
上水道	27,474	被保険者数(人)	18,282
工業用水道	-	被保険者1人当り	85
国民健康保険	747,544	保険税(料)収入額	124
その他	2,232,362	国庫支出金	349
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	233,711	0.8	-	233,711	
総務費	2,500,967	8.1	227,884	2,150,675	
民生費	11,584,778	37.7	418,803	5,466,443	
衛生費	2,604,350	8.5	539,883	2,130,696	
労働費	65,955	0.2	2,430	31,484	
農林水産業費	1,189,873	3.9	587,101	641,632	
商工費	207,883	0.7	5,537	199,717	
土木費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,618	
消防費	2,347,457	7.6	1,501,837	1,022,769	
教育費	4,369,799	14.2	2,378,291	2,306,841	
災害復旧費	238,341	0.8	-	45,650	
公債費	3,880,954	12.6	-	3,633,512	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,722,965	100.0	6,831,152	18,633,748	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,580,520	50.7	10,061,888	9,834,696	57.5
人件費	4,324,153	14.1	4,088,874	4,064,104	23.8
うち職員給	2,996,411	9.8	2,787,033	-	-
扶助費	7,375,413	24.0	2,339,502	2,189,028	12.8
公債費	3,880,954	12.6	3,633,512	3,581,564	20.9
元利償還金	3,880,791	12.6	3,633,349	3,581,401	20.9
内訳					
うち元金	3,478,432	11.3	3,261,910	3,226,445	18.9
うち利子	402,359	1.3	371,439	354,956	2.1
一時借入金利子	163	0.0	163	163	0.0
その他の経費	8,072,952	26.3	6,588,953	5,790,361	33.9
物件費	3,866,038	12.6	3,165,141	2,956,343	17.3
維持補修費	69,624	0.2	55,644	55,644	0.3
補助費等	872,906	2.8	628,925	446,139	2.6
うち一部事務組合負担金	18,153	0.1	17,548	14,633	0.1
繰出金	3,144,515	10.2	2,686,477	2,332,235	13.6
積立金	119,819	0.4	52,716	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,069,493	23.0	1,982,907	-	-
うち人件費	314,254	1.0	314,254	-	-
普通建設事業費	6,831,152	22.2	1,937,257	-	-
うち補助	3,049,354	9.9	385,861	-	-
うち単独	3,716,451	12.1	1,534,112	-	-
災害復旧事業費	238,341	0.8	45,650	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,722,965	100.0	18,633,748	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 鹿児島県始良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,053	30,998	1,054	957	1,174	33,416	
2 始良市地域下水処理事業特別会計	66	61	4	4	-	-	
3 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	1	1	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

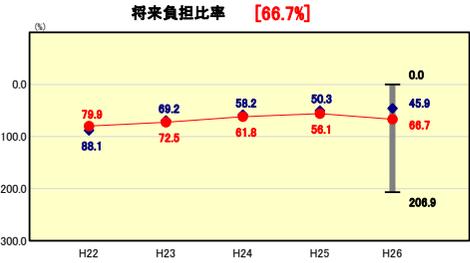
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	76,235人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	76,091人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	231.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	31,781,561千円	将来負担比率	66.7 %
歳出総額	30,722,965千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	961,037千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	16,941,299千円		
地方債現在高	33,415,769千円		



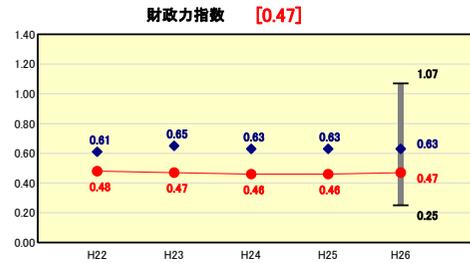
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



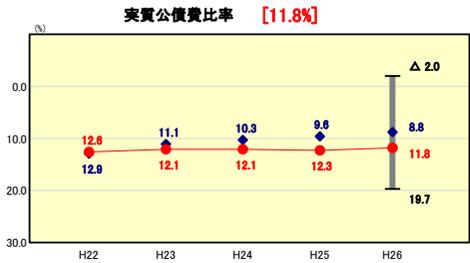
**将来負担比率の分析欄**  
 普通交付税の減額や大規模事業の財源として発行した地方債現在高が増加したことにより、前年度比10.6ポイントの増となった。後年度においても大規模事業等が予想されるため地方債現在高が急激に増加することのないように、交付税措置率が高く、財政運営上より有利な地方債を活用するなど、後年度の実質的な公債費負担を軽減し、将来負担比率の抑制に努める。

#### 財政力



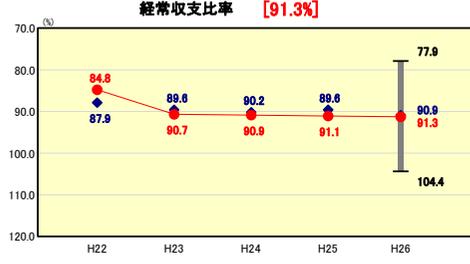
**財政力指数の分析欄**  
 前年度比0.1ポイント増となったが、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、自主財源に乏しいため、類似団体平均値を下回っている。企業振興施策における歳入確保や滞納整理及び徴収率向上対策を行い、事務事業のスクラップアンドビルドによる歳出削減を図り、財政基盤の強化を図る。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**  
 起債の抑制により前年度比0.5ポイントの減となっているが、類似団体平均値を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、公債費比率の抑制に努める。

#### 財政構造の弾力性



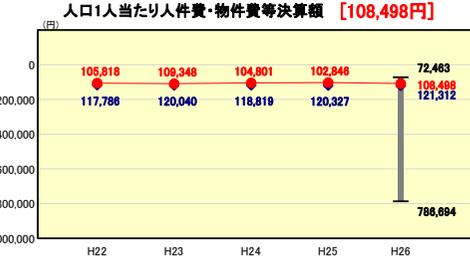
**経常収支比率の分析欄**  
 前年度比0.2ポイント増となっており、類似団体平均値を上回っているが、扶助費の増加が主な原因である。資格審査等の適正化の強化や地方債の抑制、経常経費に係る事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況



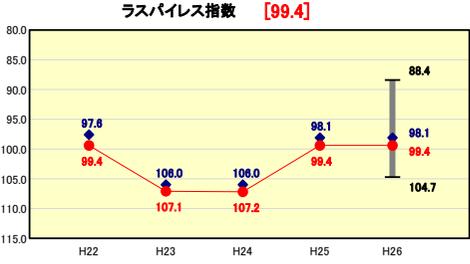
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を0.12ポイント上回っているため、さらに効率的な組織を整備し、始良市定員適正化計画に基づき、平成28年度から平成32年度までに概ね4%の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 定員適正化計画による人件費の削減や経常経費の抑制に努めてきたことから、全国及び県平均をいずれも下回っている状況である。引き続き行政改革大綱等に基づき、経費抑制に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昨年と同じ指数であるが、全国市平均を上回っている状況である。今後も国家公務員給与に対する人事勧告を尊重しながら適正な給与水準の維持に努める。

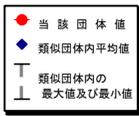
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

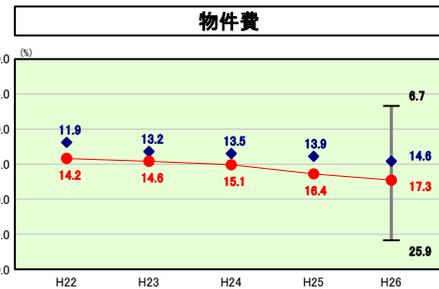
鹿児島県始良市

## 経常収支比率の分析

人口	76,235	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,091	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	31,781,561	千円	将来負担比率	66.7	%
歳出総額	30,722,965	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	961,037	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	16,941,299	千円			

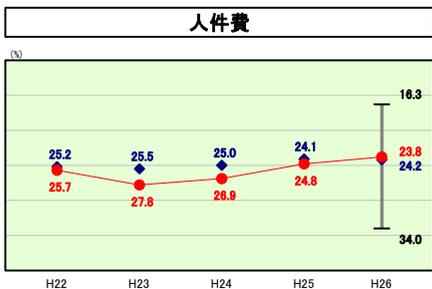


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



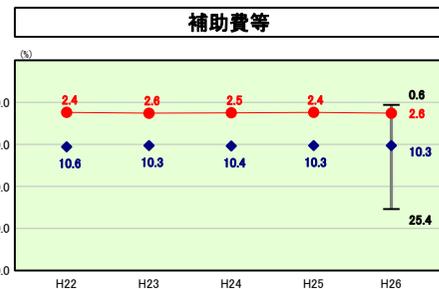
類似団体内順位 159/198 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.8

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、施設の維持管理に係る委託が増加したことによる上昇である。今後においても更なる事務事業の見直しを行い、物件費の削減に努める。



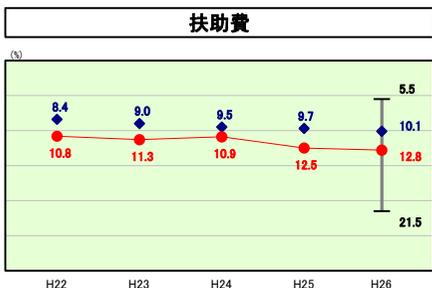
類似団体内順位 94/198 全国平均 23.8 鹿児島県平均 25.2

**人件費の分析欄**  
定員適正化計画や組織の見直しにより、類似団体平均と比較して0.4ポイント下回っている。今後も事務改善の推進を図るなどして、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 7/198 全国平均 10.1 鹿児島県平均 6.9

**補助費等の分析欄**  
合併以前から補助金の整理等を行ってきた結果、類似団体と比較し、大きく下回っている。引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市財政に依存することが無い組織づくりを図り、抑制に努める。



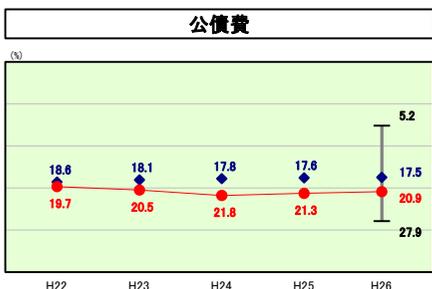
類似団体内順位 169/198 全国平均 11.7 鹿児島県平均 11.7

**扶助費の分析欄**  
社会保障経費の増加により、扶助費に係る経費が増大している。資格審査の適正化や就労支援に取り組み、財政を圧迫している扶助費の抑制に努める。



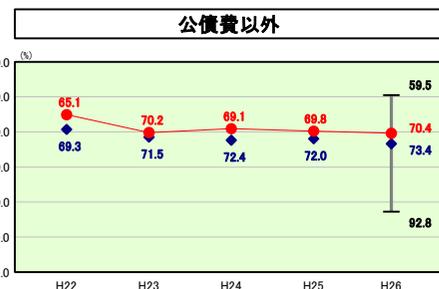
類似団体内順位 100/198 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.5

**その他の分析欄**  
類似団体平均値とほぼ同程度となっているが、引き続き各特別会計の事業見直しや節減を推進し、特別会計の繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 164/198 全国平均 18.2 鹿児島県平均 20.7

**公債費の分析欄**  
地方債発行の抑制により、昨年度と比べて0.4ポイント減少しているが、引き続き公債費が財政を圧迫しないよう抑制に努める。



類似団体内順位 53/198 全国平均 73.1 鹿児島県平均 70.1

**公債費以外の分析欄**  
物件費・扶助費等に係る経費が増加したことにより、前年度比1.4ポイント増加し、類似団体平均値を下回っている。扶助費に係る経費が今後も増加傾向にあるため、審査・給付の適正化を図り、物件費等においても再度の見直しを行い、歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県始良市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,324,153	56,721	65,114	▲ 12.9
賃金(物件費)	423,041	5,549	4,538	▲ 22.3
一部事務組合負担金(補助費等)	11,497	151	5,513	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,304	30	953	▲ 96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	204,847	2,687	2,887	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	314,254	4,122	1,642	▲ 151.0
▲退職金	▲ 302,759	▲ 3,971	▲ 6,965	▲ 43.0
合計	4,977,337	65,289	73,685	▲ 11.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	7.13	0.12
ラスパイレス指数	99.4	98.1	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

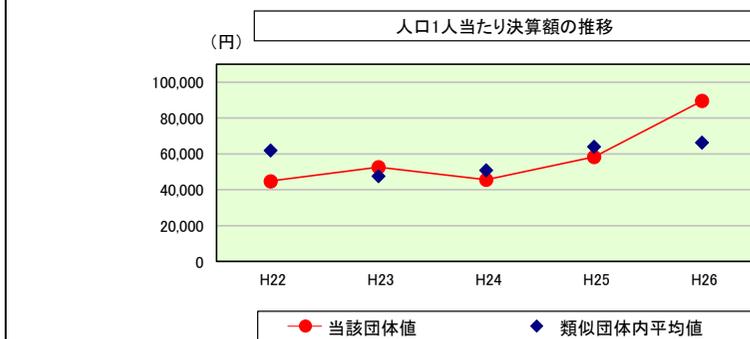


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,880,791	50,906	43,359	▲ 17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	107,198	1,406	11,806	▲ 88.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	116,036	1,522	1,129	▲ 34.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 377,052	▲ 4,946	▲ 5,126	▲ 3.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,119,561	▲ 27,803	▲ 37,205	▲ 25.3
合計	1,607,412	21,085	15,917	▲ 32.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

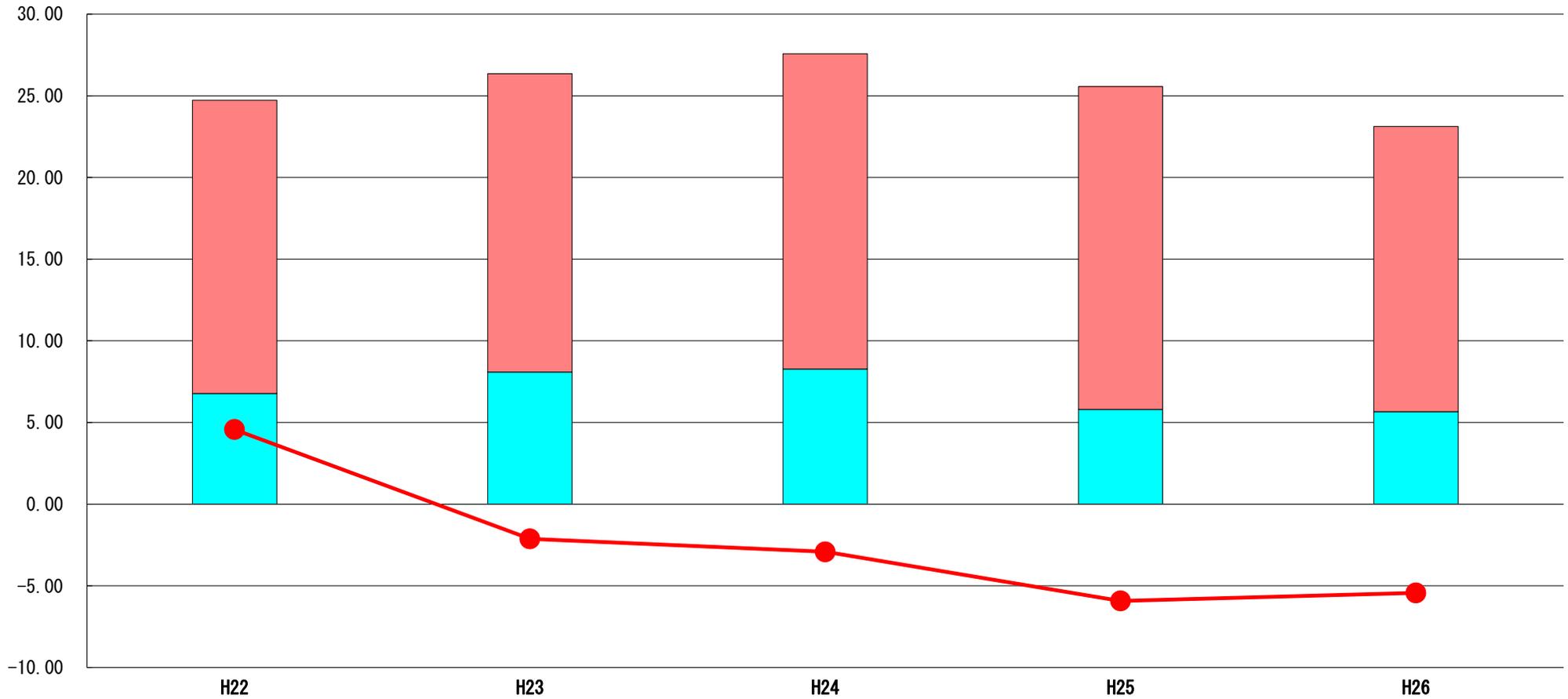
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,375,464	44,762	▲ 39.9	61,882	6.7	▲ 46.6
うち単独分	2,080,069	27,584	▲ 34.7	32,175	0.0	▲ 34.7
H23	3,977,329	52,628	▲ 17.6	47,569	▲ 23.1	40.7
うち単独分	2,129,130	28,173	2.1	26,255	▲ 18.4	20.5
H24	3,446,166	45,590	▲ 13.4	50,880	7.0	▲ 20.4
うち単独分	1,772,526	23,449	▲ 16.8	26,879	2.4	▲ 19.2
H25	4,428,997	58,304	27.9	63,956	25.7	2.2
うち単独分	2,694,595	35,472	51.3	29,239	8.8	42.5
H26	6,831,152	89,607	53.7	66,255	3.6	50.1
うち単独分	3,716,451	48,750	37.4	31,822	8.8	28.6
過去5年間平均	4,411,822	58,178	9.2	58,108	4.0	5.2
うち単独分	2,478,554	32,686	7.9	29,274	0.3	7.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.97	18.27	19.31	19.77	17.46
 実質収支額		6.77	8.09	8.27	5.80	5.67
 実質単年度収支		4.57	▲ 2.12	▲ 2.92	▲ 5.92	▲ 5.43

## 分析欄

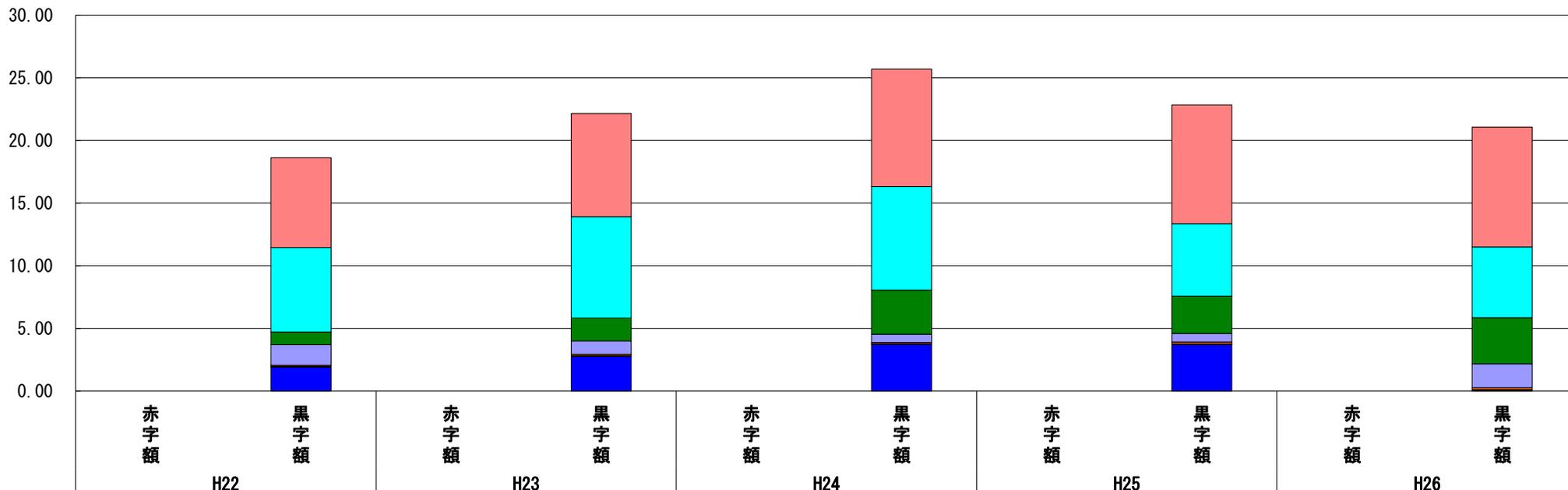
小学校新設による大規模事業に伴い、実質単年度収支は、赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。合併による特殊事情要素も減少しつつあるが、今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
始良市水道事業会計		7.16	8.23	9.38	9.49	9.56
一般会計		6.74	8.09	8.25	5.77	5.64
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		1.03	1.83	3.53	2.99	3.67
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		1.64	1.07	0.65	0.67	1.90
始良市後期高齢者医療特別会計		0.07	0.10	0.10	0.16	0.16
始良市国民健康保険特別会計施設勘定		0.07	0.05	0.03	0.01	0.05
始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定		0.01	0.02	0.01	0.01	0.03
始良市簡易水道施設事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.90	2.76	3.74	3.73	0.03

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるが、簡易水道事業が世帯の減少等により、使用料が減少する中で、老朽管が多く、今後修繕等に多額の経費が必要となる。  
一般会計においても普通交付税の通減等により、財源確保の状況も厳しいことから、今後も経費の削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保の強化に努める。

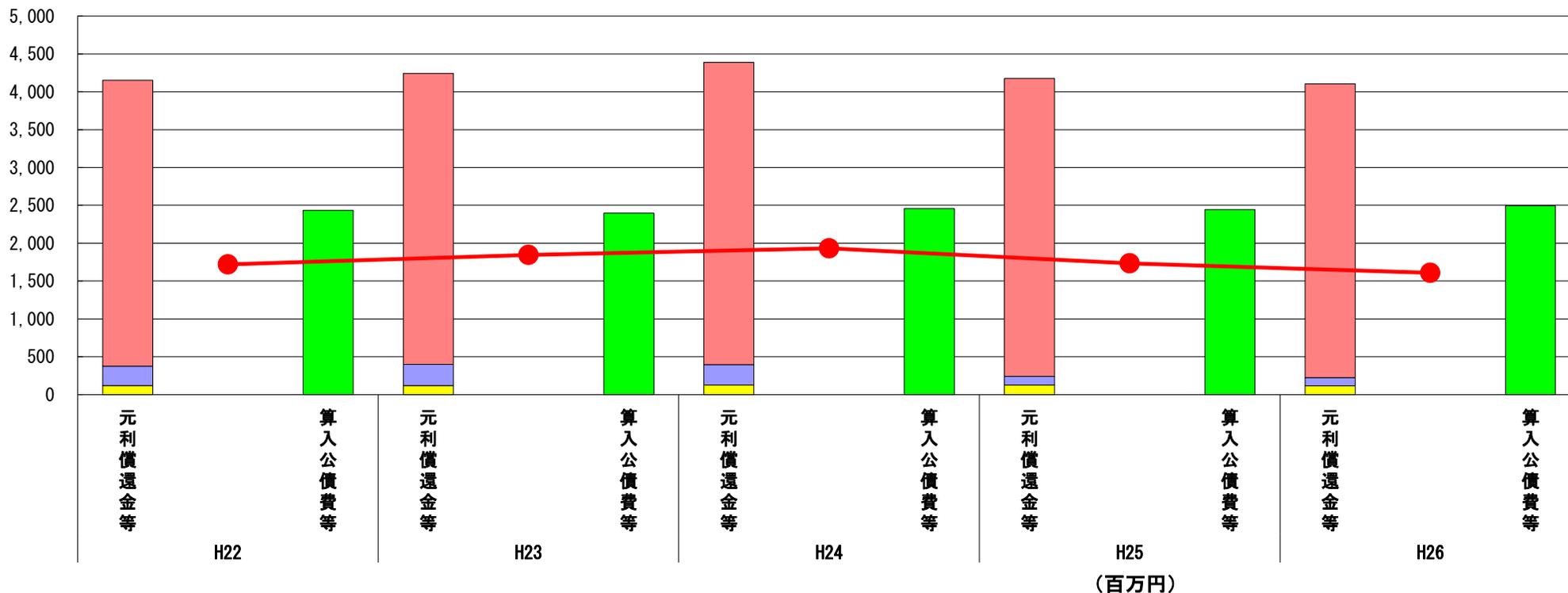
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県始良市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,776	3,841	3,992	3,937	3,881
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		256	282	269	113	107
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		121	119	127	127	116
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,434	2,397	2,456	2,443	2,496
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,719	1,845	1,932	1,734	1,608

## 分析欄

新規の地方債の発行抑制に努めてきたことから、元利償還金については微減となっており、引き続き発行抑制を図りながら、発行する場合も、交付税措置率が高く、財政運営上有利な地方債の発行を行い、財政健全化に努める。

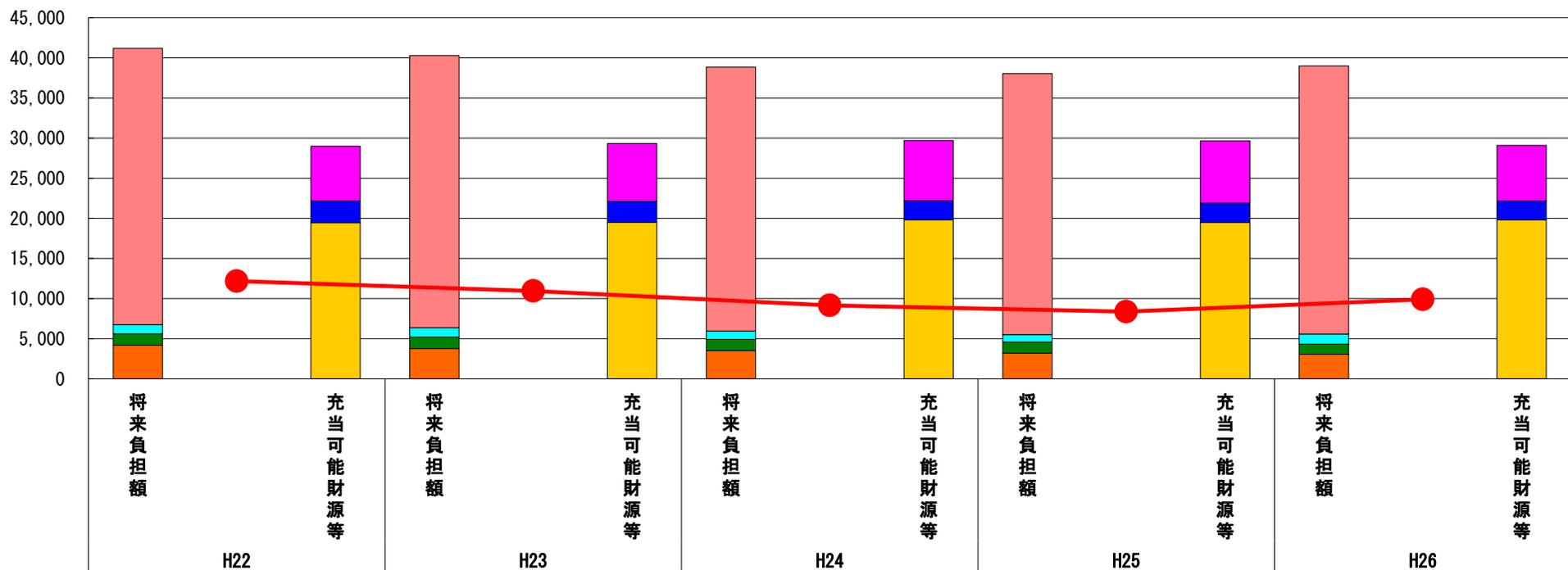
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,441	33,891	32,885	32,538	33,416
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,141	1,175	1,047	920	1,252
	公営企業債等繰入見込額		1,413	1,425	1,401	1,380	1,276
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,187	3,780	3,514	3,200	3,053
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,831	7,199	7,505	7,766	6,928
	充当可能特定歳入		2,717	2,628	2,380	2,424	2,368
	基準財政需要額算入見込額		19,451	19,498	19,805	19,475	19,799
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,182	10,947	9,157	8,374	9,901

## 分析欄

大規模事業による地方債現在高の増加により、将来負担率の分子が上昇している。  
また、後年度においても大規模事業等が予想されるため、地方債現在高が急激に増加することがないように、事業の選択等により地方債の発行を抑制するよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。